

こんにちは議会です

議会だよ



はいぬしま

No. 54

たけとみちよう

2026

CHECK!!

- 令和8年第1回議会（3月定例会）・・・2～3
- 令和8年第2回議会（4月臨時会）・・・4
- 3月定例会 一般質問・・・5～15
- その他・・・16

大原庁舎 賛否分かれる!!

詳しくはP2,P4をチェック!



令和8年第1回3月定例会は、3月2日から3月13日までの12日間の会期で開かれました。前泊町長より報告1件、承認2件、議案31件が提出され審議されました。慎重審議の結果、全議案について可決されました。

令和7年度 一般会計補正予算(第7号) 関連 一部抜粋

歳入歳出4億8,802万2,000円減額

《 主要な内容 》

繰越明許費・事業遅延について

◎住吉防災拠点施設整備事業

生コン業者が1社体制となり供給が不足していること、他工事と重なり、工期が8月末まで延長される見込み。

◎防災情報通信基盤整備事業

無線通信設備の納期遅延や、整備予定地の課題判明による場所変更交渉に時間を要したため、全額繰越となる。

複数の事業で、国の補助事業承認に時間を要したこと、用地取得交渉の難航などが繰越の理由として挙げられました。



▼You Tube



工事請負契約の変更【住吉防災拠点施設新築工事】について (議案第7号)

増額理由 約4,000万円の増額について、生コン単価の上昇(1立米あたり2,500円~3,000円上昇)、型枠工費、人件費の高騰、労働者確保のための宿泊費・交通費などが要因であると説明されました。

懸念 議員からは、生コン業者が1社である状況が価格高騰を招いている可能性について、独占禁止法の観点からも配慮し、町民が不利益を被らないよう対応を求める意見が出されました。



令和7年度 一般会計補正予算(第8号)を修正

大原庁舎等整備事業(57億円)に関する集中審議

総務財政常任委員会では、「大原庁舎等整備事業」に係る57億円の債務負担行為について集中的な審議を行いました。本事業は、国の補助金を活用したシェルター一体型の庁舎整備計画ですが、委員からは多岐にわたる懸念が示されました。

《 主な質疑と町側の回答 》

住民合意の形成 委員から「住民説明が不足しており、現時点で民意を得たとは判断できない」との強い指摘がありました。町側は情報発信の不足を認め、今後は各島での対面開催を含め、丁寧に説明を重ねる意向を示しました。

事業規模と費用の妥当性 57億円という巨額の費用対効果や、将来の人口減少に見合った規模かどうか議論されました。担当課より、シェルター整備と一体化することで町の実質負担を約5億円に抑えられる点や、防災上の優位性を強調しました。

地域間の均衡ある発展 特定地域への投資集中による不公平感への懸念に対し、DX化や郵便局との連携、集落支援員の配置などにより、町全体のサービス拡充に努めると説明がありました。

計画の透明性と将来構想 発注プロセスや地元企業への経済効果が不透明である点、また建設後の職員配置などのビジョンが不明確なまま事業が進むことへの不安が表明されました。

審議の結果 巨額の事業費に対し町民への説明やコスト開示が不十分であり、まずは住民の理解と納得を得るプロセスを優先すべきとして、上勢頭委員より債務負担行為を削除する修正動議が提出されました。また、最終本会議において、修正案は賛成多数で可決されました。



令和8年度 予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	伸び率
一般会計	9,388,884	10,069,211	△680,327	△6.8
特別会計	2,395,860	2,195,187	200,673	9.1
国民健康保険事業特別会計	650,493	622,921	27,572	4.4
介護保険事業特別会計	513,024	466,074	46,950	10.1
後期高齢者医療特別会計	46,503	44,037	2,466	5.6
水道事業特別会計	915,463	780,124	135,339	17.3
下水道事業特別会計	270,377	282,031	△11,654	△4.1
合計	11,784,744	12,264,398	-479,654	△3.9

◆ 令和8年度 一般会計予算 概要 ◆



【令和8年度 予算審査】

各委員会では、単なる事業決定の確認ではなく、皆様からお預かりした大切な財源が「本当に島のためになるのか」という視点で議論を交わしました。

1. 子育て・教育の充実

【議員意見】

多くの学校で使用禁止のまま放置されている遊具の早期修繕や、老朽化した校舎・体育館の長寿命化を最優先で進めるべきである。

【町の見解】

令和8年度中に「学校施設個別施設計画」を策定する。
優先順位を明確にした上で、計画的な修繕・更新に迅速に着手する。

2. 防災・安全の強化

【議員意見】

救急搬送車の狭さによるストレッチャー搬入の支障や、海岸部での防災無線の聞こえにくさなど、命を守る現場の課題を解決してほしい。

【町の見解】

搬送車の実態調査を行い改善を検討する。
防災無線についても、現地調査に基づき、高性能スピーカーの導入を含めた対策を講じる。

3. 暮らしと地域経済の活性化

【議員意見】

住民の切実な要望を尊重し、ドローン事業よりも冬場の航路欠航対策である「代替船」の予算確保を優先して生活の足を守るべきである。

【町の見解】

地域住民の声を反映してドローン事業からは撤退する。
上原～鳩間間の冬季代替船の運行に向けた検討を進める。

4. 環境・住まい

【議員意見】

赤土流出から海と土壌を守る対策の強化や、特定の島に偏ることのない、全島で均衡のとれた公営住宅の整備を強く求める。

【町の見解】

新たに農業環境コーディネーターを配置し、現場確認を迅速化する。住宅整備も他島とのバランスを考慮しつつ計画的に進める。

【議員意見】

観光客誘致の一方で、ゴミやトイレなど住民インフラが限界を超えている。「訪問税」の早期導入と、それによる受け入れ体制の整備を急ぐべきだ。

【町の見解】

訪問税については現在も国との協議を継続中である。ゴミ問題等のインフラ負荷軽減については、新たな財源の活用も含め、島の実情に合わせた対応を検討していく。

各委員会では、町の大切な財源が有効に活用されるよう、予算案の妥当性や効果を厳しくチェックしています。学校遊具の修繕や離島間の格差解消、農林水産業の振興など多岐にわたる課題を議論。生活に直結する施策が未来の投資となるよう、部署の垣根を越えた迅速な対応を強く要望しました。

令和8年第2回4月臨時会は、4月17日の1日間の会期で開かれました。
前泊町長より承認3件、議案1件が提出され審議されました。慎重審議の結果、全議案について可決されました。

令和8年度 一般会計補正予算(第2号) 議会での主な議論

歳入歳出6億374万2,000円を増額

防災拠点の整備や物価高騰対策、子育て支援など、町の重要課題が数多く盛り込まれました。議会では、町長から提案された事業に対し、町民の視点から多角的な質疑や要望が交わされました。



大原庁舎等整備事業」の債務負担行為(約55億円)

【町の提案】

物価や建設資材のさらなる高騰による事業費増大を避けるため、西表島東部における「大原庁舎、地下シェルター、集会所」の複合施設建設に向け、総額約55億円の債務負担行為を今議会で提案したい。

【議会からの質疑・意見】

本事業に対しては、議会で最も白熱した議論が交わされました。議員からは、「3月議会で要望した住民への説明がまだ一部の島でしか行われておらず、理解が得られていない段階で巨額の予算を確定させるべきではない」「年間2,600万円とされる維持管理費など、将来の財政負担が不透明だ」「シェルター部分は国策なのだから、国に100%の補助を確約させてから進めるべきではないか」「大量の生コンクリートが使われることで、町民の住宅建設に悪影響(資材不足)が出ないか」など、町民の不安を代弁する厳しい指摘が相次ぎました。

【議会の動き】

「まずは住民が真に納得できる説明を優先すべき」として、本事業の予算を削除する「修正動議」が一部議員から提出されました。採決の結果、修正動議は否決され原案通り可決されましたが、議会全体として「全島での丁寧な住民説明会の実施」や「出された町民の意見を設計にしっかり反映させること」を町に強く求めました。

物価高騰対策と町民生活への支援(交通・住宅)

【町の提案】

船賃の燃油サーチャージ引き上げ分を町が補助し、町民負担を軽減する。また、波照間航路の老朽化した貨客船の更新に向けた計画策定や、住宅不足解消のため、地域優良賃貸住宅の設計、空き家の改修を進める。

【議会からの質疑・意見】

船賃の補助について、議員から「頻繁に船に乗る人と全く乗らない人がいる中で、無制限に補助を続けることの公平性はどうか」「持続可能な財政計画が必要である」と、中長期的な視点での制度設計を求める意見がありました。また、空き家対策についても、対象物件の選定や鑑定手法について詳細な質疑を行いました。

子どもたちの未来と教育環境(給食費・こども計画)

【町の提案】

国・県の補助対象外となる小中学校の給食費の差額を町が全額負担し、完全無償化とする。また、少子化対策として町独自の「こども計画」を策定する。

【議会からの質疑・意見】

給食費の無償化については歓迎しつつも、議員から「無償化によって食材の質や栄養価が落ちることが絶対ないようにしてほしい」と釘を刺す要望がありました。町は「質は落とさず地産地消を進める」と答弁。また、「こども計画」の策定業務(外部委託)に対しては、「本土の業者任せにするのではなく、島ごとに子どもの数や実情が全く異なる竹富町特有の課題をしっかり反映した計画にすべき」と強く要望し、町側からも子どもや保護者への直接アンケートを実施して現場の声を拾う方針が示されました。

債務負担行為予算(削除)に対する賛否一覧

	賛成議員	反対議員
3月議会	上勢頭・大浜・東金嶺 宮良・三盛	前津・上盛・加屋本 山下・山盛
4月議会	上勢頭・大浜・三盛	前津・東金嶺・宮良・上盛 加屋本・山下・山盛

▼You Tube





う え せ ど た く み
上勢頭 巧 議員
 ◀詳しくは動画を Check!!



町政を問う!!
3月定例会

一般質問

人口減少を食い止める
 政策を問う

問 竹富町の0歳児数は10年前の45〜49名から、直近2年は20名を切る水準まで急減している。町としてこの現状をどう捉えているか。

政策推進課長

進学・就職に伴う若年層の町外流出により、出産世代の女性人口が減少していること、全国的な晩婚化・晩産化の影響があると認識している。出生数の減少は人口減少の大きな要因であり、重要な最優先課題である。

問 帰島する若者の住居確保のため、町が空き家を借りてリフォーム・貸出を行う「空き家再生推進事業」の進捗は。金沢市の事例のように「赤瓦家屋」を登録・修復し、賃貸住宅として活用する取り組みを「歴史的風致維持向上計画」に盛り込めないか。

まちづくり課長

現在、竹富島で1件の相談があり、令和8年度の事業採択に向けて所有者と調整中である。

教育委員会社会文化課長

歴まち法の計画策定予算を計上しており、古民家活用を計画に盛り込むことで活用・居住を推進したい。

問 職場復帰をスムーズにするための「慣らし保育」期間の前倒しと、入所年齢(2歳児から)の引き下げの進捗は。

こども未来課長

慣らし保育は保護者の就労状況に応じて対応している。令和8年7月入所分から、保育の必要性が判断できれば「1歳11ヶ月」から入所可能とする。

要望 1歳11ヶ月では不十分。せめて1歳半、そして1歳へと、入所年齢に引き下げに取り組んでいただきたい。

医療介護体制の充実と
 予防型福祉の推進

問 医師不足は竹富町個別の問題ではなく離島・僻地共通の課題である。町長が参加する首長会議の場でこの問題を取り上げ、全県的な医師確保の取り組みに繋げるべきではないか。

町長

沖縄県離島振興協議会の中ですでに意見として申し上げている。単独の自治体の実態だけでなく、連携して取り組めるよう、しっかりと議題として提出し進めていきたい。

問 西表島では高齢者のバス無償化が始まっている。竹富島でも免許返納の促進や事故防止の観点から、バスの無償化に取り組めないか。

福祉支援課長

これまで西表地区など移動距離

の長い地域を優先してきた。竹富島の導入に際しては、高齢者のニーズが「集落内」なのか「集落外」なのかの把握や、既存のバス事業者との契約内容の精査が必要である。

将来世代に負担を
 残さない財政運営

問 経常収支比率が98.9%に達し、一般的に適正とされる70〜80%を大幅に上回っているが、どのように認識しているか。

財政課長

令和4年以降90%を超える水準が続いており、財政の弾力性が非常に低く、厳しい状況にあると認識している。

問 今後、世界自然遺産センター、大原庁舎、学校校舎の建て替えなど大型事業が予定されている。これに伴う公債費(借金の返済額)の増加について、ピーク時の時期や金額をどのように予測しているか。

財政課長

令和9年度以降は石垣庁舎整備にかかる地方債の据置期間が終了し、元金償還が本格化することから、公債費は今後数年間増加する見通しである。

国民保護計画の実効性と
 島外避難体制の構築

問 要支援者の避難対応の整備が不十分である。特養ホームの入所者や石垣島の病院への入院患者、町内に家族がいない方など、介助を要する方が多く存在する。これらの要支援者の避難について、どのような想定をしているか。

防災危機管理課長

令和8年度に要配慮者の避難実行訓練を予定している。自力避難が困難な者については、町が指定する車両等での搬送を想定し、船舶や航空機を活用した優先的な搬送を行えるよう、関係機関と調整中である。

問 人口減少、医師確保、財政、国民保護など、いずれも将来にとって極めて重要な課題である。町長として10年後の竹富町をどのような姿にしたいと考えているか、改めて伺う。

町長

町内にある様々な課題を一つひとつクリアしていくことに尽きる。取り組みにあたっては、町民の声に真摯に耳を傾け、何を望み、どのような未来を求めているのかを汲み取っていくことが重要であると考えている。

ズバリ！ 町政を問う！！

3月定例会

かやもと しんいち
加屋本 真一 議員
詳しくは動画を Check!!▶



一般質問

波照間航空路線について

問 搭乗率は。

政策推進課長

12月以降の搭乗率は、12月60.3%（47人）、1月40.6%（116人）、2月は検査で運休。12月から2月の合計は50.45%（163人）。就航当時より、島民、全体ともに搭乗率は増加している。

二次交通について

問 ムシャヤマ公園から空港、港まで運行しているが、各集落の巡回運行ができないか。

政策推進課長

利用需要などを調査してより効果的な運行のあり方を検討したい。

問 フェリーはてるま2の代替船について進捗は。

政策推進課長

令和8年1月に船会社と協議を行った。町建造の可能性も含め、必要な支援策を検討中。

つむぎ専用バスについて

問 石垣港での専用バス確保に向けた取り組みは。

政策推進課長

石垣市に専用バスを要請している前向きに検討するとの市長から回答を得た。専用バスがあれば、もつともつと荷物を運ぶことができる。石垣市、国に今後とも調整をしていく。

第一次産業について

問 波照間製糖集中脱葉施設整備に向けた取り組みは。

農林水産課長

見積もりを徴取しながら整備に向けて取り組んでいる。将来的にハーベスター収穫が9割に高まることを見込み、適切な処理体制を構築したい。

問 葉ガラごと搬出することにより地力の低下が懸念されるが対策は。

農林水産課長

八カマ梱包機の導入を検討中。梱包した八カマを圃場に設置して土壌流出防止を図るほか、希望農家への還元も検討する。

小浜島ごみ焼却施設について

問 オルステック実証実験の進捗は。

まちづくり課長

排煙設備の一部不具合により、昨年12月から現在まで停止している。設備の改良・修繕を行い、3月下旬から再稼働させる予定。連続稼働についてはデータ収集ができるかわからない状況。導入については慎重に判断したい。

問 他の地域でごみ実証実験している地域はあるのか。

まちづくり課長

竹富島で生ごみ処理実証実験をしている島内飲食店19店舗を対象に1日あたり最大301キロの搬入量がありスムーズに稼働している。今後、宿泊業者、一般家庭へと広げる計画。

パレット問題について

問 山積みされたパレットは景観を損なうだけでなく、強風時の危険性や作業スペースの圧迫を招く。パレットの現状と管理はどのようになっているか。

まちづくり課長

3年前にパレットを搬出したが以前の状態に戻りつつあり放置されている状況。

問 今後の対策は。

まちづくり課長

船会社や民間事業者、関係団体との話し合いを引き続き行い解消に向けて取り組む。

波照間保育所について

問 夏になると暑くなるので、砂場に屋根設置ができないか。

こども未来課長

テントでの取り外し式屋根の設置に向け取り組んでいる。

波照間歯科診療所について

問 一月から再開しているがどのような現状か。

健康づくり課長

80代の歯科医師。大学講師を長年務め、公衆衛生やオーラルフレイル予防分野でも活躍されてきた。東京の離島での勤務経験もあり、「波照間で虫歯ゼロの取り組みをしたい」という熱い思いで着任いただいている。

問 今回の再開は一步前進。これからの長期的ビジョンは。

健康づくり課長

常駐医師の確保を目指しているが、人口規模から十分な診療報酬が見込めないなどの課題がある。現在は「通院渡航費支援」を利用していたが、施設を活用した定期的な「巡回診療」ができないか、県への相談や他自治体の事例研究を進めている。

波照間淡水化施設について

問 更新工事の状況は。

上下水道課長

現在の210トン施設に対し、3年間計画（1期工事）で着工中。現在は機器の製作がメインだが、完成まで1年半を要するため、現地への設置は令和9年度を見込んでいる。

水源（原水）の質について

問 近年濁りが見られるが、対策は。

上下水道課長

新年度から原水の調査や、新たな水源・水脈の確保に向けて取り組む。

問 水道料金の滞納者が増えていて。広報などで地区別の滞納順位などを公表してはどうか。

上下水道課長

おおまかな地区別の滞納状況であれば開示は可能だと考えている。前向きに検討したい。



やまもり つとむ
山盛 力 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバウ!! 町政を問う!!
3月定例会

一般質問

汚泥処理センターの稼働状況と資源循環について

問 西表島にある汚泥処理センターの現在の稼働状況はどうか。

まちづくり課長

令和4年4月の稼働開始から2年目となるが、設備に大きな不具合はなく、順調に稼働している。

問 西表島以外の島々から汚泥を運び、処理することはできているか。

まちづくり課長

現時点では他島からの搬入は難しい状況である。竹富島や波照間島では下水道処理を行っているが、黒島や小浜島では石垣市内の業者が回収しており、町として全容を把握しきれていない面がある。今後は他島での設備導入や広域処理についても検討していく。

問 畜産農家が処分に困っている「牛糞」を汚泥に混ぜて堆肥化することは可能か。

まちづくり課長

現在、発酵温度を上げるために牛糞やバカス(サトウキビの搾りかす)を汚泥に混ぜて堆肥化する取り組みを進めており、令和8年度中の肥料登録を目指している。

要望 牛糞の処理は農家単独では厳しく、放置されれば悪臭や水質汚染の原因となる。行政が中

心となり、汚泥と牛糞を有効活用した堆肥化を実現することは、循環型社会の構築において大きな意義がある。

県道白浜南風見線の維持管理

問 西表島の大自然の中を走る県道において、街路樹は不要であると考え、長年全面撤去を要望してきた。昨年一部で伐採が見られたが、その後の進展がない。県として街路樹を保護するのか撤去するのか、方針を問う。

まちづくり課長

八重山土木事務所に確認したところ、交通安全上の支障となつている街路樹や枯れ木について伐採を行う方針であるとの回答を得ている。

問 ゼブラゾーンによる車両への振動は、緩みや亀裂、タイヤの摩耗、燃費悪化など、住民の車両維持費に大きな負担をかけている。県による効果の検証は行われているのか。

町長

県自然保護課が平成29年に検証を行っているが、結果として「ヤマネコが慣れてしまい、長期間の効果はない」と出ている。私自身もゼブラゾーンと街路樹は不要であると考えており、今月中にでも知事に対し、強く撤去を要請したい。

問 事故防止には、路肩の草刈りを徹底して視認性を高めることと、アンダーパス(小動物用トンネル)の増設、および道路への飛び出しを防ぐフェンスの設置が有効だと考える。試験設置されたフェンスの検証結果と今後の計画はどうか。

まちづくり課長

平成28年度に交通事故リスクの高い地区にフェンスを設置したが、現時点での増設計画はないとの回答を得ている。一方で既存の排水ボックス等をアンダーパスとして活用できるよう、八重山土木事務所と連携して検討を進めている。

要望 猫は犬と違い、急に飛び出す習性がある。ただゼブラゾーンを引くだけでなく、物理的に道路へ出られないネットの設置や、安全に渡れるアンダーパスの拡充こそが最も有効な対策だ。住民の生活への悪影響が明らかかなゼブラゾーンの撤去に向け、不退転の決意で県と交渉してほしい。

仲間港の整備進捗と港湾課題

問 仲間港の駐車場不足は長年の課題であり、これまで何度も改善を要望してきた。現在の進捗状況と今後の計画を問う。

まちづくり課長

八重山土木事務所に確認したところ、令和8年2月25日に駐車場

拡張整備の工事契約を締結したとの回答を得た。令和7年度予算の範囲内で、縁石の移設や街路樹の撤去を行い、駐車スペースの確保を進める計画だ。工期は3月末までを予定している。

まちづくり課長

ウッドデッキは現在、立入禁止措置をとっており、予算確保に努めている。浮桟橋の北風対策については未整備であり、引き続き県に要望していく。冠水対策としての防波堤かさ上げについては、県で事業化されており、予算化に向けた取り組みが進んでいる。





まえ つ よし お
前津芳生議員
詳しくは動画を Check!!▶

ズバリ! **町政を問う!!**
3月定例会

**仲間川の
浚渫(しゅんせつ)について**

問 一昨年の議会でも取り上げたが、仲間川の浚渫の進捗状況は。

まちづくり課長

橋より海側の港湾区域については、県八重山土木事務所に対し、利用状況や堆積調査を踏まえた対応を検討するよう、引き続き粘り強く協議していく。

農林水産課長

仲間橋から上流側については、河川管理者の沖縄県に確認しているが、現時点において氾濫の危険性は認められないとの判断で、浚渫を行う計画はないと回答をもらっている。

問 干潮時には水深が1.5メートルほどしかなく、観光業者や漁業者が大変苦労している。浮棧橋の機能維持のためにも早期改修を求める。

町長

観光や漁業を営む方々の苦勞を解消できるよう、県に対し粘り強く訴えていきたい。

**畜産振興と有害植物への
対策について**

問 近年、放牧地に「カッコアザミ」や「ギンギン」等の有害な外来植物が繁殖し、牛の窒息死や肝機能障害、農機具の故障を引き起

している。町としての対策は。

農林水産課長

先月、西表島の農家からも情報が寄せられた。県が作成している啓発パンフレットを畜産農家へ配布し、周知と注意喚起を徹底していく。

問 カッコアザミ等はウィルスを媒介する害虫(タバココナジラミ)の発生源にもなり、カボチャ等の農産物への被害も懸念されるが。

農林水産課長

被害実態を正確に把握し、農家への情報提供と適切な管理指導に努める。

**浦内地区の町有地
払い下げについて**

問 浦内地区における町有地払い下げの進捗状況と、今後の公募予定は。

総務課長

令和6年度からこれまで2回の公募を行い、現在3筆の売却を完了した。残る5筆についても次年度以降に公募を行う予定である。

問 資材高騰の影響で、売買条件である「2年以内の建築」が困難となり、住宅建設を断念して島外転出を考える購入者もいる。期間の延長など条件緩和は可能か。

総務課長

資材高騰や融資の問題により、土地と建物の同時着工が難しい

現状は把握している。状況に応じて期間の延長や条件の変更ができるよう検討したい。

問 建築業者不足も深刻だ。黒島の職員住宅で導入した安価な工法(木造等)の紹介など、町として建設を支援する考えはあるか。

総務課長

黒島の事業者にも確認したところ、浦内の相談にも対応したいとの意向を得た。公民館等を通じて、事業者との橋渡しを行いたい。

**ふるさと住民登録
制度について**

問 観光客や郷友会員(出身者)を「関係人口」として登録する、ふるさと住民登録制度の検討状況は。

政策推進課長

地域貢献などの客観的な基準を整理し、公平性・透明性を確保した登録の仕組みを現在検討している。

問 マイナンバーカードを利用する「プレミアム登録」を活用し、郷里会員を「準町民」と位置づけることはできないか。準町民に対し、訪問税を財源とした船賃の軽減措置などを導入し、帰省や空き家管理の負担を減らすべきた。

政策推進課長

郷友会員の人数や来島頻度の把握、対象の定義付けなどを研究

中である。国の制度では交通費支援が難しいため、訪問税の活用も含め総合的に検討したい。

**公民館を核とした
地域経済の活性化と
役割について**

問 新聞への寄稿記事(山城千秋准教授)によると、本町の公民館は戦後、生活基盤の整備や共同売店の運営など、自治と経済の核を担ってきた歴史がある。過疎化が進む今こそ、この「集落型経済」を見つめ直し、公民館を拠点に地域でお金を循環させる仕組みを作るべきではないか。

町長

公民館は地域振興に不可欠な存在だ。過去の良き事例を参考に、観光などの産業と連携し、地域経済が循環するまちづくりを進めたい。各公民館それぞれの個性を磨き、町民が主役となって島々が活性化できるよう、行政としても各種団体との連携を深めていく。

問 竹富町公民館連絡協議会(竹公連)の研修会などで、同准教授を招いた講演会を開催し、これからの公民館の在り方を学ぶ機会を設けてはどうか。

社会文化課長

研修会の内容は竹公連で決定されるが、講師の推薦や紹介という形で教育委員会としても協力は可能だ。



みやらみちこ
宮良 道子 議員

◀詳しくは動画を Check!!

スガッ! 町政を問う!!
3月定例会

一般質問

大原庁舎と竹富町の将来

問 現在職員160名・会計年度約180名余・合計約350人を大原庁舎の建設による将来2拠点となる職員配置の構想や考えは。

政策推進課長

大原庁舎は、現在11名、15名配置予定。シエルターや防災拠点域域活性化施設庁舎機能を持つ新たな行政サービス施設整備を目的とし運用段階では大幅な組織機構改革を行い町民に寄り添った体制を構築したい。

問 町内に職員350名余りの企業はなく、地域経済にも大きなウェイトを占めるがどう思うか。

副町長

数年前から新規採用職員の募集要項に「町内での居住・勤務」を条件として付しており、職員の意識改革と準備は進んでいる。

問 DX化により場所を問わない業務が可能だからこそ職員と町民の関係は大切。町民の継続事業や窓口は正規職員が責任を持つて対応すべき。

町長

職員の意識改革に努め、議員や町民と同じ方向を向いて町づくりができるよう組織一丸となって取り組んでいく。

要望 大原庁舎は島々の総合的な拠点で職員が町内に住み生活を共にし業務に励むことで、真の行政サービスが実現されるその様な計画的配置を求む。

国民保護計画と町民

問 波照間空港の自衛隊利用について、国から打診があった際の対応と町民への説明責任は。

町長

いかなる案件も排除せず話を聞いた上で、町民への説明責任を果たし判断したい。滑走路延伸は島の経済活性化に必要であり、今の800Mの滑走路としても自衛隊が使えないということではない。今の滑走路でも何かしら必要であれば使用してくるだろうと思う。延伸したから軍民共用になるとかではないと思う。整備の手法を限定せず国や県へ要望していく。

問 今回の武力攻撃事態をどう思うか。

町長

平和外交を通じ、万が一の事態に備え首長として生命・財産を守るため、しかるべき準備と備えは必要と考えている。

問 ジュネーブ条約における軍民分離の住民避難は民間人には島から出てもらわないと戦えない為の住民避難である。各島々の住民が留まれるシエルター整備は可能か。

町長

避難要領には課題が多いが、紛争発生前の「平時からの避難」を大前提に計画を見直していく。シエルターも大原庁舎だけでなく必要に応じて各島での整備を国に働きかけたい。

要望 戦争は絶対あってはならない。国や県に対し住民の命を守る平和外交を強く求め町民の安心安全な暮らしを守る懸命な判断を願う。

黒島研究所の進捗と生コン

問 進捗は。

政策推進課長

補助金申請に必要な書類が未整備の状態。町は金融公庫への相談を含め、円滑な申請に向け助言・調整を急ぐ方針。

問 黒島の生コンの状況把握は。

まちづくり課長

現時点では詳細は把握していない。黒島においては石垣から海上輸送を考えている。

問 公共工事以外で民間で家を作りたい人もいる。石垣からの輸送では膨大な予算が必要。今あるプラント整備を町が助成出来ないか。

町長

既存プラントの修繕・維持が可能か調査を実施し、洋上プラントの導入を県全体活用も含め検討。

学校・公共施設の火災報知システム

問 学校施設・公共施設の夜間等の無人時の通報体制は。

教育委員会総務課長

各学校火災報知機取替に合わせ、発報時に防災責任者(校長等)の携帯電話へ自動通知されるシステムを構築する。

防災危機管理課長

消防法に基づく点検を継続しつつ、公民館等の町有財産についても、遅滞のない消火活動のため同様の連絡体制のあり方を検討する。

町内堆肥の取組み

問 黒島の堆肥作り実証実験で大規模な堆肥センターでなく、各農家への屋根付き堆肥舎の整備と、切返し作業を専門に行う人材による「堆肥化の分業」は。

農林水産課長

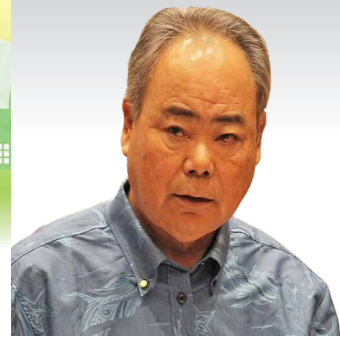
良質な堆肥ノウハウを島全体に広めることは資源循環型畜産の推進に不可欠。施設整備の支援に加え、外部人材による切返し作業の体制構築についても、地域の実情に応じて検討したい。

問 各島で堆肥作りに取り組み農家が一同に集まり、情報共有の機会は。

農林水産課長

黒島や小浜島、西表島などの各事例を共有することは重要。報告会や意見交換の場を設ける方向で検討していく。

要望 島という環境だからこそ、安心・安全な管理生産が可能。堆肥活用を軸とし竹富町独自のブランド化を推し進め、一次産業のさらなる発展に期待。



畑の土砂流入対策

問 太陽光工事のため池放水が畑に大量流入。表土が流れ、がれきで一部使用不能だが。

総務課長 水利組合の了承や現地、排出量も目視確認したが、ポンプ能力が想定を超え被害農家にお詫びを申し上げる。

問 2019年5月の大雨氾濫被害も受けた地主は、対策もなく面積縮小で営農している。被害面積約300mで町に土砂撤去と客土を望み、工事現場に堆積した土を使えないか。再発防止調査は。

総務課長 堆積土の搬入と瓦礫撤去で対策したい。

農林水産課長 貯水池とポンプ場のみ調査中で、排出等も早期調査したい。



(2019年5月)

(ため池放水 被害)

黒糖の出荷課題

問 波照間の黒糖出荷はフェリーで火・木・土週3回行い、製糖期の欠航は品質低下や在庫移動、農家へのキビ代、配送業者も影響する。日曜臨時便を要望だが船員が休み、月・水・金は夕方の多量の荷降ろしで翌日便の荷積み時間が課題で、工場から安定体制への声がある。今期も2、3回欠航し月曜運航で黒糖は積みなかつたという。日曜や専用ダイヤ設定など要請の考えは。

政策推進課長

初耳で事実確認をしたい。出荷集中時期に経済循環や生産体制への影響を認識。航路分科会や航路調整会議でも確認する。町有貨物船つむぎも厳しく、安米観光が安全管理や勤務形態での指導があり十分調整したい。

さとうきび集中脱葉 施設整備の進捗

問 9年度整備だが収穫量、運営主体等進捗は。

農林水産課長

処理1日約10tを想定。ハーベスター収穫増加と工場処理1日130tを考慮した。キビ生産組合が中心となり製造事業者と連携し管理運営を行う。

問 作業部会や協議事項、整備後の効果は。

農林水産課長

生産組合、製糖工場、JA、沖繩県で構成し概算見積もり後スケ

ジュール設定、農家利用料など生産組合や工場関係者と詳細協議に入る。補助割合は国60%・県10%・町30%。ハーベスターで収穫時間が大幅短縮、肥培管理にあて生産や反収向上、担い手や新たな就農者に繋げ、不採択でも他の補助メニューを視野に継続する。

農業水利施設の改修

問 更新対象施設は。

農林水産課長

県の指摘で底名1・2号、波照間2号を優先し原動機・ポンプの更新。監視システムは底名1・2号、波照間1・2号を更新。残りは再び策定を行い順次更新したい。

問 遠方監視システム更新とは。

農林水産課長

揚水機の監視が事務所内中央監視室に加え、場所を問わずタブレットやスマホ等でも確認できポンプやファームポンド水位等の現地確認が減り未然防止になる。

問 遠機能保全計画の策定や総事業費、水利組合や工場への説明は。

農林水産課長

3月4日県から採択確定を受け、令和8年度で計画策定し9年〜11年度に改修実施。総事業費2億1900万。説明会等行わず精通した事業者や工場関係者と共に現場確認し状況を一定把握した。策定時に水利組合の意見集約も図りたい。

ふるさと住民登録制度

問 住民票はないが地域と「継続的に関わり応援したい」と思う人がアプリで登録、データを「関係人口」として可視化し活性化や担い手確保をめざす制度だがどう捉えるか。

政策推進課長

効果は接点の確保、消費や移住者増加だが、短期的には人口直結の制度ではなく体制が整えば有効と考える。

問 郷友会員や援農隊など外部人材確保に繋がる取組みはあるか。

政策推進課長

ボランティアで祭りを手伝うなど既に制度の形だが、まずは郷友会員の定義や支援精査、業務体制、財源確保など整理し進める。

問 制度を政策に挙げる町長の見解を。

町長

「地域と多様に関わる人々」と定義が曖昧で本町に即した制度設計が必要。地域活力の人材となりメリットは大きく早い制度化に取組む。

要望 国は令和9年度までは利用料を一定期間求めず、特別交付税措置もあり活用を期待する。



おおはま かずまさ
大浜 一将 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバウ! 町政を問う!!
3月定例会

一般質問

少子化時代の
子育て支援

問 育児休業期間に慣らし保育を終えるようできないか。

こども未来課長

令和8年4月1日申し込み7月1日入所分から1歳11か月から入所可能にしたので、育児休業期間内の対応が可能になると考えている。

問 仕事をしている人は預けられないのに主婦業は預けられない。主婦業も重要な仕事。保育所に預けられる対象にできないか。

こども未来課長

今の制度では保育の必要性は認められないとなっている。

問 国で進めていることも誰でも通園制度は親の就労支援ではなく子どもの発達支援が目的の制度となり主婦業の人も預けられる制度に設計されている。子供の発達支援の目的からも預かる要件の緩和は検討できないか。

町長

既存制度と「こども誰でも通園制度」との整合性を確認しながら、町に合った保育環境を検討していく。

生活保護の運用改善

問 生活保護の現場に立ち会い調査したが調査や認定に疑問が生

じる点が多々あった。国の通達の無視や発言の誘導の疑いもある。調査や認定をしている八重山福祉事務所と町民との間に入って適切に運用がされるようにできないか。

福祉支援課長

間に入っている調整が必要だと認識している。

農地情報のデータ化

問 地域計画により農地の貸借・移転が大量に発生すると予想される。何筆ぐらいあるか。

農林水産課長

竹富町全体で4,632筆ある。

問 今の職員体制でこれだけの書類作業をこなせるのか。

農林水産課長

問題ないと考えているがもし必要があれば職員配置等検討していく。

オーバーツーリズムと
島間交通の構築

問 オーバーツーリズムの島と観光客をもっと誘致したい島は把握しているか。

自然観光課長

西表や竹富でオーバーツーリズムを感じている一方アンケート

の結果では小浜、黒島、鳩間、波照間で観光客が増えることを望んでいる。

問 島に渡るたびに何回もかかる訪問税の負担の軽減や、石垣島ではなく竹富町の島々を拠点とした島間周遊の為に、島間をつなぐ船を観光協会とも連携しながら進められないか。

政策推進課長

観光協会主体で島周遊実証事業が予定されている。町も色々検討していきたい。



消防団に頼らない
捜査特化組織の創設

問 消防団が山岳や海での救助をする根拠は条例で定められているか。

防災危機管理課長

条例で定められていないが消防組織法21条で上司の指揮監督を受けることが定められているの

で、命令があれば行うことになる。

問 本来、山岳救助は警察の管轄。装備や費用に関しては警察にも求めるべきではないか。

防災危機管理課長

八重山署に向いて捜索のあり方や資機材の支給ができないか調整する。

問 山岳救助の負担が消防団に集中している。専門組織を作れないか。

防災危機管理課長

機能別消防団の検討は行っている。分団長会議で議論していく。

町の支出が町民の所得
となる取り組みをすべき

問 竹富町中小企業振興基本条例があるが町外企業への発注が多いと感じる。地元企業が参加できる発注方法にできないか。

政策推進課長

庁内に周知徹底している。事業の確実な執行と地域経済への還元を考慮しながら発注形態を検討していく。

要望 地元企業が育つことは、災害時の復旧、雇用、経済循環につながる。町の支出が町民所得につながるよう今後も取り組みを望む。



やました よしお
山下 義雄 議員
詳しくは動画を Check!! ▶

ズバリ! **町政を問う!!**
3月定例会

一般質問

新税導入と「地域共創」の仕組みづくり

問 令和9年から始まる県の「宿泊税」と町の「訪問税」により、観光客の負担が増える。二重課税の不满を招かないよう、税金の使い道を明確にし、納付感を得るべきではないか。

訪問税準備室長

訪問税は、観光客増に伴うゴミ処理やインフラ整備などの行政需要を、来訪者に負担いただくものだ。令和9年1月の徴収開始に向け、システムの構築とあわせ、使途の丁寧な説明に努める。

政策推進課長

ふるさと納税については、寄付者が応援したい特定の島や公民館を直接選べる仕組みを検討中。地域の課題解決に直結した還元を加速させたい。

問 マイナンバーカードを活用し、郷友会やUターン者の負担免除などはできないか。

訪問税準備室長

本人確認や「年間パスポート」の運用にマイナンバーカードを活用できないか、システム開発の段階で検討を進めている。

要望 単なる徴収に留まらず、住民・観光客・事業者が共に地域を支える「地域共創税」としての定義を確立し、世界自然遺産の町にふさわしい施策を展開されたい。

港湾・公共施設の安全管理と景観維持

問 島の生命線である港に、不法投棄された廃車や産業廃棄物が放置されている。また、浮き桟橋の段差や錆、上原港の未使用スロープなど、危険な箇所の放置は問題ではないか。

まちづくり課長

放置車両は所有者を特定し、撤去指導を強化する。桟橋の修繕や、上原港スロープの平坦化による安全な停車スペースの確保など、具体的な改修を検討したい。



問 学校のエアコンのカビ対策や、避難所となる体育館の安全点検など、衛生・安全管理の状況は。

教育委員会総務課長

専門業者による舞台装置の点検を実施中だ。エアコンもフィルタ―清掃に加え、修繕が必要な場合は早急に対応し、児童の健康と安全を確保する。

要望 港は「島の玄関口」である。不法投棄への厳格な対応と、利用者が安心して歩けるバリアフリー化を徹底されたい。

漂着ゴミ・無人島の生態系を守る国際的責任

問 西表島の海岸には、海外からの冷蔵庫や漁具が絶え間なく漂着している。ポランテアが拾っても翌朝には元通りという惨状に対し、今後も拾い続けるしかないのか。

まちづくり課長

発生源を止められない以上、現状は拾い続けるしかない。現在は石垣島へ輸送し埋め立てているが、訪問税を財源に充て、回収・処理体制をさらに強化していく。

問 外来種侵入の拠点となりかねない無人島や、清掃が困難なマングロープ域の管理責任をどう果たすか。

総務課長

無人島の町有地管理は行っているが、漂着物までは手が回っていない。遺産保護の観点から、調査や管理のあり方を検討したい。

要望 ゴミの総量を正確に統計化し、国・県に対して抜本的な流入防止策と財政支援を強く働きかけ、現場の「徒労感」を解消されたい。



公民館の役割整理と行政事務のデジタル化

問 自治公民館を公共施設と勘違いする観光客とのトラブルが絶えない。利用ルールの明文化や、行政による周知支援が必ずではないか。

総務課長

地域の現状を聴き取り、指定管理の枠組みの中で、マナー啓発看板の設置などの対応を検討する。

問 ポランテアである公民館従業員の負担を減らすため、補助金の年度内支払いや、LINE等による電子申請を導入すべきだ。

総務課長

次年度から「概算払い(前払い)」ができるよう調整し、事務負担を軽減する。デジタル申請の導入についても、利便性向上に向けて検討を進めたい。

要望 地域の伝統文化を支える公民館を尊重し、役員が事務作業に追われぬよう、柔軟な予算運用とデジタル化を加速されたい。



う え も り ま さ ひ で
上 盛 政 秀 議員
◀詳しくは動画を Check!!

町政を問う!!
3月定例会

一般質問

無電柱化整備事業

問 無電柱化整備事業について、現在の進捗状況と令和8年度以降の計画を伺う。また、小浜地区以外の町内他地区における整備計画はあるか。

まちづくり課長
令和7年度は小浜集落内の測量や設計、一部工事を進めている。令和8年度は大田線約30メートルの設計等を行い、令和12年度までの5力年で計画路線の完了を目指す。他地区の計画については現時点で未定である。

要望 台風被害などの防災面からも無電柱化は重要である。小浜地区の早期完了を図るとともに、他地区についても優先順位を検討し、継続的な計画策定を求める。

小浜民俗資料館整備

問 資料館の屋根修繕工事が開始されたが、現在の進捗と公開までのスケジュールを伺う。また、以前から指摘している駐車場や駐輪スペースの確保について、現在の対応状況はどうか。

教育委員会社会文化課長

雨漏り修繕等の機能強化工事を昨年末に契約し、現在は展示物の移動を終え施工中である。令和8年6月議会に管理運営に関

する条例案等を提出し、可決・施行後の一般公開を予定している。駐車場については、隣接地等の所有者確認を進めているが、財源確保が厳しく現在は登記調査に留まっている。

問 展示方法について、単に元の位置に並べるだけでは効果が薄い。専門家の意見を取り入れ、農機具の使用法などの解説を加えた「生きた学習の場」とする考えはあるか。また、隣接地を整備し、公衆トイレや休憩所を設けて近くの織物工房と連携させることで、島観光の活性化を図るべきではないか。

教育委員会社会文化課長

展示については、民俗学の専門家の知見も伺いながら、子供たちの郷土学習の場となるような工夫を検討したい。周辺整備についても、議員提案の「織物工房との一体化による活性化」という視点を持ちつつ、教育委員会だけでなく関係各課と横の連携を図り、事業メニューの活用を含め財源確保に努めたい

小浜公園整備事業

問 小浜公園整備事業の現在の進捗状況と、今後の具体的なスケジュールを伺う。

まちづくり課長

整備予定地の相続人等の情報整理を行い、用地取得に向けた事

前説明を進めている。令和8年度に用地取得や実施設計を行い、令和9年度以降に整備工事、令和10年度以降の供用開始を想定している。

港湾施設整備事業

問 小浜港の駐車場不足が課題である。北側の東屋付近は活用されていないため、ここを撤去・フラット化して駐車場に転用すれば、かなりの台数が確保でき利便性も高まる。県への働きかけを含め、検討状況を伺う。

まちづくり課長

八重山土木事務所に対し、整備の必要性を含めた継続的な要望を行っている。県からは「町と意見交換を行いながら検討したい」との回答を得ているが、現時点で着工には至っていない。

問 小浜港の浮桟橋修繕について、完了報告は受けているか。また、完了したとされる場所にまだサビが見受けられるが、検査状況や仕上がりを確認しているか。あわせて他地区の修繕計画も伺う。

まちづくり課長

小浜港については、県から令和8年1月30日に補修工事を完了したとの報告を受けているが、検査の詳細は把握していないが、サビの指摘については再度確認したい。竹富東港については、令

和8年2月2日に工事契約を締結しており、今後整備が進められる予定である。

要望 工事期間中の乗降客の安全確保を含め、迅速な施工を求めてほしい。また、一箇所の修繕で終わらせず、町内全域の港湾施設の安全性を確保できるように、県に対して計画的な予算確保と実施を強く働きかけられたい。

町長任期の集大成について

問 今期4年間の任期満了を前に、1期目の取り組みの集大成としての思いを伺いたい。

町長

「まちづくりの主役は町民」という軸を据え、行政主導から町民主体の協働のまちづくりを目指してきた。ゆんたく会やLINEを活用した直行便により、従来の要請では上がってこなかった声を拾い上げることができた。子育て世代に特化した会を開催し、給食提供のなかった保育所等での週1回からの提供開始など、ソフト面での柔軟な政策反映にも繋がっている。これから町民、議員、職員が一体となった取り組みが、竹富町のより良い発展の礎になったと確信している。



児童生徒の町外活動に係る保護者負担の軽減

問 八重山選抜等に選出された児童生徒が石垣市等で練習を行う際、交通費や宿泊費、同行する保護者の負担が極めて重い。離島の子どもたちが挑戦を続ける上で、この経済的負担は大きな壁ではないか。

教育委員会総務課長

現在、公式練習や大会派遣への補助はあるが、保護者の付き添い費用は対象外。令和5年度の派遣申請は250件に上り、うち石垣市への派遣が約7割を占める。家計への影響は認識している。

問 利用回数に上限を設けるなど、具体的な助成制度を構築できないか。

教育委員会総務課長

財源確保に向けた調査を行い、回数設定など具体的な事業設計を視野に前向きに検討していく。

要望 離島のハンデを乗り越える親子を支えるため、早期の支援実現を求める。

小学校トイレへの生理用品設置

問 「生理の貧困」は経済面だけでなく環境面の課題も大きい。町内小中学校の個室トイレへの設置状況と配備計画を伺う。

教育課長
設置済みは12校中5校で、他は保健室対応だ。衛生面の懸念はあるが、設置方法の工夫で改善は可能だと考えている。

問 壁掛けケースを利用するなど工夫し、全校設置を実現すべきではないか。

教育課長

不安を抱える子を一人も出さないよう、全個室への設置に向け取り組んでいく。

要望 プライバシーと衛生面に配慮した迅速な配備を求める。

乳幼児期の子育て支援の充実

問 出生数減少が続く中、毎日消費する育児用品の継続的な経済負担を軽減すべきだ。現物支給やクーポン配布を検討できないか。

健康づくり課長

安心して産み育てられる環境づくりは最優先事項だ。ニーズを把握し、関係課と連携して実施に向け前向きに検討する。

要望 早期の実現で「この町で育てたい」と思える環境整備を強く要望する。

避難所となる学校体育館の環境整備と備蓄

問 避難所となる体育館の熱中症対策と、段ボールベッド等の大型資材用倉庫の整備状況は。

教育委員会総務課長

令和8年度策定の個別施設計画に盛り込み、計画的に整備していく。

防災危機管理課長

大型資材の保管庫については、今後学校側と調整し、優先順位を精査して進める。

要望 避難者の健康を守るため、空調と備蓄の両面から早期整備を求める。

学校トイレの洋式化とバリアフリー化

問 現在の洋式化率と、今後の完了見込みを伺う。

教育委員会総務課長

3年前の65.7%から、現在は83.5%まで向上した。一部の小中学校では体育館含め100%完了している。

問 和式が残っている学校への対応は。

教育課長

波照間小中学校などの残る箇所について、次年度以降優先的に改修し早期完了を目指す。

要望 避難所利用も想定し、スピード感を持って取り組んでいただきたい。

旧古見小学校跡地の利活用

問 跡地利用の提言内容と、水道課配置等の住民要望に対する見解は。

教育委員会総務課長

多世代交流や移住促進が柱だ。今後は町長部局で事業化を進める。

町長

西表島にある水源地の管理強化に向け、水道課配置は検討の余地がある。職員住宅の整備なども含め、地域の静かな暮らしを守りつつ、対話を重ねて決定したい。

要望 集落のニーズに寄り添った跡地利用を強く要望する。

町指定「ゴミ袋」への「特小サイズ」導入

問 要望の多い「特小サイズ」の進捗と導入時期は。

まちづくり課長

現在製造中で、次年度に高齢者・単身世帯へ先行配布し調査を行う。その結果を基に価格等を決定し導入する。

要望 導入を待つ町民のため、迅速なフィードバックと早期販売を求める。



スバウ! 町政を問う!!

3月定例会

だい く けん いち
大久 研一 議員
◀詳しくは動画を Check!!



一般質問

伝統行事継承支援とUターン施策

問 種子取祭や豊年祭など、伝統行事の継承は文化政策であると同時に人口政策にもつながる重要な課題である。担い手確保の観点から、Uターン支援制度の導入をどう検討しているか。

政策推進課長

移住定住は重要課題と認識している。石垣市や国制度も参考に本町の実情に合った支援の在り方を調査・研究し、導入に向け検討する。

問 国の地方創生移住支援制度は町負担が一部であり、町独自の上乘せ支援も可能と考えるが見解は。

政策推進課長

国制度の活用と併せ、本町独自の施策も含め効果的な支援となるよう調整・検討する。

問 伝統行事を支える郷友会や若者への支援、さらに職員の仕事参加促進として特別休暇制度の検討は。

町長

財源確保を踏まえつつ支援策を検討中である。職員の行事参加については特別休暇に限らず参加しやすい制度の導入を早期に進める。

要望 Uターン支援の早期制度化とともに、郷友会支援や職員参

加制度を充実させ、伝統行事の継承と担い手確保を一体的に進めたい。

子育て支援の充実

問 竹富町の出生数は近年半減しており、子育て環境の充実が急務である。保育士確保と1歳児受入れの基準は。

子ども未来課長

保育士48名体制を確保し、年度途中の復職も見込んでいる保育の必要性は就労(原則月48時間以上)や出産、疾病等を基準に判断している。

問 1歳児受入れは町内一律で実施するのか。また人員確保が課題となる中、段階的導入の考えは。

町長

公平性は重要だが、地域ごとの状況を踏まえ、試験的導入など柔軟に対応する。

問 給食提供は週1回であるが、回数拡充の具体的取り組みは。また子育て世帯向け住宅整備の方針は。

子ども未来課長

管理栄養士を配置し、献立や衛生管理を徹底して段階的拡充。

町長

国・県制度や民間活力を活用し住宅整備を早期に進める。

要望 安心して子育てできる環境整備を強力に推進されたい。

離島医療体制の確保と介護人材不足について

問 医師確保が困難となった場合のバックアップ体制はどう考えるか。

町長

関係機関と連携し体制構築を進める。

問 介護人材不足の認識と対策は。

福祉支援課長

全事業所で人材不足が深刻であり、サービスクラウドの事例もある。研修やマッチング事業に取り組んでいるが十分ではない。

要望 医療・介護の人材確保と体制強化を図られたい。

畜産振興について

問 畜産の現状と黒島市場維持の取り組みは。

農林水産課長

頭数は減少傾向。JAと連携し維持を図る。

問 対策と県基金の活用は。

農林水産課長

死亡率対策と母牛導入支援を進める。

要望 生産基盤強化に着手に進められたい。

海上物流と石垣港バース整備

問 「つむぎ」は専用バースがなく、運航時間や荷役に制約があるが認識は。

政策推進課長

バース不足により運航や荷役に支障がある。石垣市へ要請し国との調整も進めている。

問 国への要請も必要ではないか。

町長

必要に応じて国へも要請する。候補地の調査を進め具体化を図る。

問 石垣市の新バース整備計画に町の意見は反映できるか。

町長

石垣市と協議し会議体への参加も含め調整する。

要望 専用バース確保と物流機能強化に向け、関係機関と連携し具体的整備を早急に進められたい。

町民の皆様へ ～議員報酬改正に関する対話と検討の継続について～

今回の議員報酬改正につきましては、これまで数年間にわたり据え置きになっていました報酬について、社会的な賃金・給与の引き上げなどの様々な観点から検討し条例の改正をおこなったところです。一方で、多くの町民皆様からの数多くのご意見を受け、議会に対する関心の高さと、より開かれた議会に努めていかなければならないと改めて認識しているところです。

議会といたしましては、議員報酬の改正にあたっては、引き続き、説明を尽くしながらこの課題に向き合ってまいります。

■ 改正額についての柔軟な検討

今回の改正額(355,000円)については、全国的に示された町村議会における基準を参考とし、離島という本町の特質な実情を加味し、将来を見据えた持続可能な議会体制を目指して検討してきたところです。しかし、寄せられたご意見の中には、その金額の妥当性などについての疑問も多く含まれており、このようなことから、条例は可決されたものの、条例施行の令和8年10月1日(町議選改選後)までの期間を通して、引き続き、より適正な改正に向けて検討してまいります。

■ 対話と信頼される取り組み

私たちは、日ごろから皆様から寄せられる多様なご意見を「議会をより良くするための宿題」であると捉えています。

報酬の改正の検討にあたっては、これまで用いた全国基準や活動数量からの積み上げを指標としながら、真に活動実態に即しているか、を慎重に精査しながら、改正額の明確化に努めてまいります。また、報酬改正の議論にあわせて、議員資質の向上や透明性の確保につとめ、町民とともに歩む議会を構築していきますので、これからも率直なご意見をお寄せくださいますよう宜しくお願いします。

政務活動費の今年度実績について

本年度の政務活動費について、各議員が実施した調査研究や研修、資料作成等の活動実績を取りまとめました。活動の目的や内容、支出の内訳など、詳細な報告書は議会ホームページに掲載しています。

▼各報告書はこちら



意見書を提出しました

町立診療所における医師確保に関する意見書

沖縄県立八重山病院における医療体制の確保を求める意見書

離島地域における海洋漂着物処理体制の強化を求める意見書

イランをめぐる軍事衝突の即時停止と対話による平和的解決を求める意見書

議長宛の文書は議会事務局へ

議長あての文書や案内状は、議長の公務日程を調整する必要がありますので、議会事務局へお届けをお願いします。

広報編集委員会

委員長 上勢 頭 巧
副委員長 大浜 一将

議会を傍聴しませんか？

傍聴受付に、複雑な手続きはありません。
詳しくは「竹富町議会事務局」
☎ 82-3748

E-mail: gikai@town.taketomi.okinawa.jp